

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	7,268,996	6,231,393	13,926,236
経常利益 (千円)	428,635	45,017	594,625
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	195,585	15,765	195,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,057	200,507	223,135
純資産額 (千円)	7,564,961	7,529,082	7,420,374
総資産額 (千円)	14,718,611	14,522,826	14,661,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	21.34	1.72	21.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.40	51.84	50.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,363	137,143	1,161,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,205	600,347	833,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,568	332,097	575,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,122,705	1,016,677	1,112,798

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.48	52.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第2四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成26年12月に「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。平成27年2月には蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa（エム / ミカ ニナガワ）」とのコラボレーションドレスを発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前第2四半期連結累計期間の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,963	1,857	106	5.4
製・商品売上高	1,459	1,360	98	6.8
レンタル収入等	503	496	7	1.5
ショップ事業 売上高	3,831	3,329	502	13.1
衣裳等取扱収入	2,153	1,873	279	13.0
製・商品売上高	712	495	217	30.5
レンタル収入等	1,441	1,378	62	4.3
リゾート挙式売上高	1,677	1,455	222	13.3
式場事業 売上高	1,473	1,045	428	29.1
連結売上高	7,268	6,231	1,037	14.3

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ98百万円減少の1,360百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ7百万円減少の496百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ106百万円減少し1,857百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店舗取扱件数が減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ279百万円減少の1,873百万円となりました。リゾート挙式事業についても取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ222百万円減少の1,455百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ502百万円減少し3,329百万円となりました。

式場事業については、「アイネス ヴィラノツェ 大阪」(大阪市北区)で平成26年12月から平成27年2月までリニューアル工事を行ったため、施行組数が減少いたしました。また、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により、主に「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)や「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)で施行組数が減少し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ157組減少の515組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ428百万円減少し1,045百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,231百万円(前年同四半期比14.3%減)、営業利益は4百万円(同98.8%減)、経常利益は45百万円(同89.5%減)、四半期純損失は15百万円(前年同期は195百万円の四半期純利益)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、3,225百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金154百万円、たな卸資産47百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、11,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産189百万円、差入保証金167百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、14,522百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、4,330百万円となりました。これは主に、短期借入金961百万円の増加、買掛金54百万円、1年内返済予定の長期借入金70百万円、未払法人税等197百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、2,663百万円となりました。これは主に、社債97百万円、長期借入金369百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、6,993百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、7,529百万円となりました。これは主に、円安を背景に為替換算調整勘定が215百万円増加、利益剰余金が107百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが137百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが600百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが332百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、1,016百万円(前年同四半期は1,122百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は137百万円(前年同四半期比78.7%減)となりました。これは主に、減価償却費299百万円、売上債権の減少178百万円の収入があった一方で、差入保証金の増加156百万円、法人税等の支払額151百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は600百万円(前年同四半期は621百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得261百万円、建設協力金の支払288百万円、定期預金の預入51百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は332百万円(同266百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済539百万円、社債の償還97百万円、配当金の支払91百万円の支出があった一方で、短期・長期借入による1,061百万円の収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	9,689,200	-	-

(注) 平成26年10月1日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,844,600株増加し、9,689,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(注) 平成26年10月1日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,844,600株増加し、9,689,200株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	963	19.90
倉 正治	京都市左京区	897	18.53
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	261	5.40
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	242	5.00
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	240	4.95
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	169	3.50
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	154	3.19
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	101	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	63	1.30
江本 成次	京都市右京区	62	1.29
計	-	3,156	65.16

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,576,600	45,766	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,766	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	261,400	-	261,400	5.40
計	-	261,400	-	261,400	5.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,749	1,136,627
受取手形及び売掛金	3 1,011,799	3 857,764
商品及び製品	206,928	166,958
仕掛品	209,057	206,666
原材料	196,445	208,697
貯蔵品	115,763	98,750
繰延税金資産	239,304	268,308
その他	452,468	289,647
貸倒引当金	9,346	7,450
流動資産合計	3,591,170	3,225,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,871,674	7,126,734
減価償却累計額	2,816,638	3,035,505
建物及び構築物(純額)	4,055,036	4,091,228
機械装置及び運搬具	429,245	469,617
減価償却累計額	253,272	293,025
機械装置及び運搬具(純額)	175,972	176,592
工具、器具及び備品	779,331	797,423
減価償却累計額	630,175	640,492
工具、器具及び備品(純額)	149,156	156,930
レンタル衣裳	601,869	609,225
減価償却累計額	340,058	299,222
レンタル衣裳(純額)	261,810	310,002
土地	3,221,560	3,221,560
建設仮勘定	20,376	116,817
有形固定資産合計	7,883,913	8,073,132
無形固定資産		
借地権	35,349	41,076
のれん	84,706	67,764
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	116,597
投資その他の資産		
投資有価証券	111,248	122,862
保険積立金	255,356	261,243
差入保証金	2,144,459	2,311,738
繰延税金資産	139,605	104,518
その他	558,706	442,330
貸倒引当金	150,690	135,570
投資その他の資産合計	3,058,686	3,107,124
固定資産合計	11,070,412	11,296,854
資産合計	14,661,583	14,522,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,572	316,311
短期借入金	480,000	1,441,600
1年内償還予定の社債	495,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,916	1,011,693
未払法人税等	231,635	34,267
賞与引当金	178,480	160,076
役員賞与引当金	15,790	-
その他	1,275,566	871,743
流動負債合計	4,128,960	4,330,691
固定負債		
社債	180,000	82,500
長期借入金	2,124,287	1,754,622
役員退職慰労引当金	494,379	498,870
繰延税金負債	86,850	82,127
資産除去債務	193,261	213,464
その他	33,469	31,466
固定負債合計	3,112,247	2,663,052
負債合計	7,241,208	6,993,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,200,660
自己株式	316,193	316,327
株主資本合計	7,292,364	7,184,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,460
為替換算調整勘定	126,159	341,823
その他の包括利益累計額合計	128,010	344,283
純資産合計	7,420,374	7,529,082
負債純資産合計	14,661,583	14,522,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	7,268,996	6,231,393
売上原価	2,646,839	2,216,064
売上総利益	4,622,157	4,015,329
販売費及び一般管理費	4,237,282	4,010,525
営業利益	384,874	4,803
営業外収益		
受取利息	1,203	1,154
受取配当金	87	117
受取賃貸料	14,853	14,929
受取手数料	12,092	9,743
貸倒引当金戻入額	-	16,688
助成金収入	14,689	14,442
その他	19,006	16,958
営業外収益合計	61,934	74,035
営業外費用		
支払利息	15,719	14,233
為替差損	144	16,870
その他	2,309	2,718
営業外費用合計	18,173	33,821
経常利益	428,635	45,017
特別利益		
固定資産売却益	2,669	5
固定資産受贈益	-	13,644
特別利益合計	2,669	13,649
特別損失		
固定資産売却損	22	58
固定資産除却損	8,397	6,319
減損損失	17,825	-
特別損失合計	26,245	6,377
税金等調整前四半期純利益	405,059	52,289
法人税、住民税及び事業税	200,731	59,213
法人税等調整額	8,742	8,841
法人税等合計	209,474	68,055
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195,585	15,765
四半期純利益又は四半期純損失()	195,585	15,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195,585	15,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	609
為替換算調整勘定	80,285	215,663
その他の包括利益合計	80,472	216,273
四半期包括利益	276,057	200,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,057	200,507
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,059	52,289
減価償却費	305,486	299,099
減損損失	17,825	-
のれん償却額	16,941	16,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,253	16,688
賞与引当金の増減額(は減少)	3,121	20,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,390	15,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,357	4,491
受取利息及び受取配当金	1,291	1,272
支払利息	15,719	14,233
固定資産売却損益(は益)	2,647	52
固定資産除却損	8,397	6,319
固定資産受贈益	-	13,644
売上債権の増減額(は増加)	50,565	178,386
たな卸資産の増減額(は増加)	73,078	67,546
レンタル衣裳の増減額(は増加)	52,141	45,675
差入保証金の増減額(は増加)	11,801	156,063
仕入債務の増減額(は減少)	36,324	75,909
未払消費税等の増減額(は減少)	28,465	76,586
その他	211,343	84,236
小計	743,615	301,505
利息及び配当金の受取額	1,501	1,286
利息の支払額	15,716	14,636
法人税等の支払額	86,037	151,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,363	137,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	51,407
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	644	10,669
有形固定資産の取得による支出	631,643	261,292
有形固定資産の売却による収入	13,082	321
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	700
建設協力金の支払による支出	-	288,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,205	600,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	961,600
長期借入れによる収入	1,072,000	100,000
長期借入金の返済による支出	524,052	539,888
社債の償還による支出	22,500	97,500
自己株式の取得による支出	-	134
配当金の支払額	92,016	91,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,568	332,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,230	34,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,180	96,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,885	1,112,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122,705	1,016,677

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	5,898千円	5,492千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	1,420千円	1,632千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	6,326千円	5,288千円
裏書譲渡手形	4,422	4,762

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
見本費	118,581千円	118,997千円
広告宣伝費	323,718	341,572
給料及び手当	1,249,792	1,189,248
賞与引当金繰入額	155,579	136,642
役員賞与引当金繰入額	14,760	-
退職給付費用	28,570	28,307
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	9,491
地代家賃	439,251	459,310
減価償却費	258,790	255,605
支払手数料	276,073	240,427
貸倒引当金繰入額	23,865	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,180,747千円	1,136,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	58,041	119,950
現金及び現金同等物	1,122,705	1,016,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月1日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成26年2月28日	平成26年5月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月1日 取締役会	普通株式	45,831	10	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	21円34銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	195,585	15,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	195,585	15,765
普通株式の期中平均株式数(株)	9,166,498	9,166,447

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で株式を分割しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年2月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,844,600 株
今回の分割により増加する株式数	4,844,600 株
株式分割後の発行済株式総数	9,689,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	19,000,000 株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年2月13日
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年3月1日

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年3月23日開催の臨時取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、平成27年3月30日に譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスが保有する下記記載の譲渡資産は結婚式場の新設予定地として保有し、当該結婚式場の新設計画の実行までの間、駐車場として賃貸しておりました。

今回、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社池田ビジネス

3. 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地（公簿面積1,545.32㎡）及び構築物
譲渡資産の所在地	奈良県奈良市大宮町1丁目
譲渡前の用途	賃貸用不動産
譲渡資産の簿価	536,255千円
譲渡価額	750,000千円

4. 損益に与える影響

上記の固定資産の譲渡に伴い、平成27年8月期第3四半期において、固定資産売却益205,344千円を特別利益として計上する見込みです。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月7日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株（上限）

(3) 取得価額の総額

307,000千円（上限）

(4) 取得の方法

平成27年4月7日の終値（最終特別気配を含む）614円で、平成27年4月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

3. 取得日

平成27年4月8日

4. その他

上記自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による取得の結果、当社普通株式500,000株（取得価額307,000千円）を取得いたしました。

2【その他】

中間配当について

平成27年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・45,831千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成27年5月11日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。